

第2回：「円安関連倒産」の動向調査

円安倒産、3カ月連続で最多

～2014年は300件突破で前年同期の2.7倍、全国44都道府県で判明～

はじめに

12月3日の円相場は一時1ドル＝119円台半ばまで円安が進み、120円の大台突破も目前となった。この間、食料品、非鉄・貴金属、建設資材等が円安の影響等で高騰を続けており、価格転嫁が難しい中小企業の収益を圧迫している。すでに多くの企業がギリギリの経営を続けており、これまで景気回復を下支えしてきたこれら内需型の中小・零細企業への影響拡大が特に懸念される。

帝国データバンクは、2013年1月から2014年11月までの倒産企業（負債100万円以上、法的整理のみ）の中から、円安の影響を受けて倒産した企業を抽出し、件数・負債推移、地域別、業種別、負債規模別に集計・分析した。

なお、「円安関連倒産」に関する調査は2014年11月11日に続き2回目となる。

調査結果（要旨）

- 11月の「円安関連倒産」は42件判明し、3カ月連続で最多を更新。2014年1～11月の累計は301件にのぼり、前年同期（110件）の2.7倍に急増
- 地域別に見ると、2014年は「関東」が運輸業や繊維製品卸、内装工事を中心に98件（構成比32.6%）で最も多い。都道府県別では山梨、鳥取、宮崎の3県を除く全国44都道府県で判明
- 業種細分類別では、累計で「運輸業」（156件、構成比36.2%）がトップ。以下、「繊維・衣服・繊維製品卸売業」（29件、6.7%）、「食料品・飼料・飲料製造業」（27件、6.3%）の順
- 負債規模別に見ると、2014年は負債10億円以上の倒産が32件判明し、前年同期の15件から倍増。11月は五鈴精工硝子（負債43億円）など、負債30億円超の大型倒産も2件発生

主な「円安関連倒産」（2014年11月）

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地
1	580276307	五鈴精工硝子（株）	光学機械レンズ製造	4,300	民事再生法	大阪府
2	390121661	（株）井上工業	100円均一ショップ向け キャラクター商品企画・販売	3,694	破産	福井県
3	550121545	（株）ZENコーポレーション	服飾雑貨製造販売	420	破産	東京都
4	370039841	（株）クリア・コーポレーション	ニット製品卸	100	特別清算	富山県
5	969967365	（有）誠工業	鉄筋工事	73	破産	愛知県

1. 件数・負債推移

11月の「円安関連倒産」は42件判明し、前年同月比133.3%増となり、2013年1月の集計開始以降で最多を更新した。

月間最多となるのは、9月(31件)、10月(39件)に続いて3カ月連続となった。

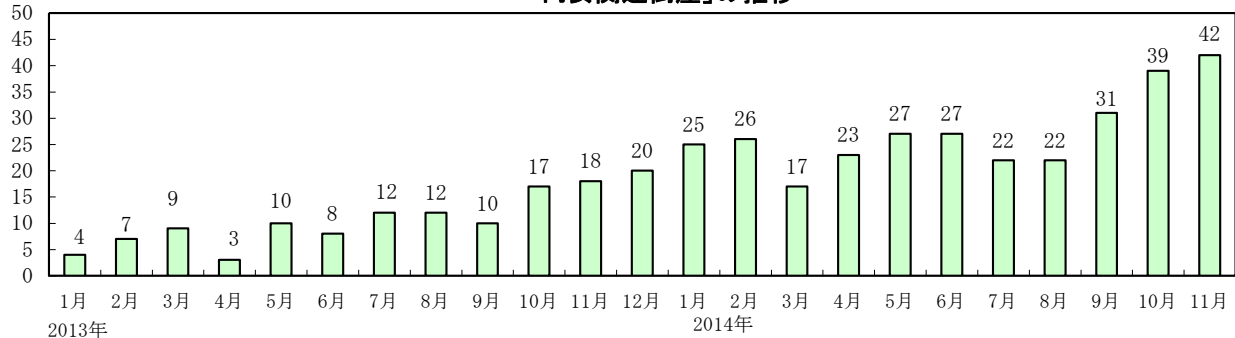
また、2014年1～11月の累計は301件にのぼっており、前年同期(110件)に比べて173.6%の大幅増加となった。

円安の影響を受けた関連倒産は全国各地で判明するなど、ここに来て増加基調をたどり始めている。

月	2013年		2014年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	4	2,989	25	15,246
2	7	2,909	26	8,841
3	9	1,216	17	5,741
4	3	1,080	23	14,629
5	10	8,542	27	7,023
6	8	3,039	27	7,966
7	12	2,200	22	9,873
8	12	4,142	22	15,258
9	10	1,838	31	12,883
10	17	14,254	39	24,539
11	18	7,096	42	15,866
12	20	7,694		
合計	130	56,999	301	137,865

(件数)

「円安関連倒産」の推移



2. 地域別

地域別に見ると、2014年1～11月の累計は「関東」が98件(構成比32.6%)で最も多く、運輸業や繊維製品卸、内装工事を中心に、全体の3割強を占めた。以下、「近畿」(55件、構成比18.3%)、「中部」(42件、同14.0%)が続き、「関東」と同様の業種が目立つ。このほか、「九州」(28件、同9.3%)では漁業・養殖業、「北海道」(25件、同8.3%)では食料品製造や卸が目立った。

都道府県別に見ても、山梨、鳥取、宮崎の3県を除く全国44都道府県で判明しており、円安の影響は全国各地に広がっている。

順位	都道府県別	件数	構成比 (%)
1	東京都	75	17.4
2	大阪府	39	9.0
3	北海道	36	8.4
4	愛知県	35	8.1
5	埼玉県	19	4.4
6	兵庫県	16	3.7
6	福岡県	16	3.7
8	神奈川県	15	3.5
9	静岡県	14	3.2
10	広島県	13	3.0

※2013年1月以降の累計で集計

地域別	13年 11月	12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	2014年1～11月合計			2013年以降累計	
	件数	構成比 (%)	前年同月比 (%)	件数	構成比 (%)	前年同月比 (%)	件数	構成比 (%)												
北海道	1	8.3	150.0	36	8.4											25	8.3	150.0	36	8.4
東北	2	4.3	116.7	21	4.9											13	4.3	116.7	21	4.9
関東	3	32.6	237.9	132	30.6									▲ 8.3	266.7	98	32.6	237.9	132	30.6
北陸	2	3.7	22.2	20	4.6											11	3.7	22.2	20	4.6
中部	3	14.0	200.0	61	14.2											42	14.0	200.0	61	14.2
近畿	1	18.3	266.7	74	17.2									▲ 11.1	700.0	55	18.3	266.7	74	17.2
中国	1	6.3	72.7	31	7.2											19	6.3	72.7	31	7.2
四国	2	3.3	66.7	17	3.9									▲ 100.0	▲ 100.0	10	3.3	66.7	17	3.9
九州	3	9.3	180.0	39	9.0									▲ 66.7	▲ 33.3	28	9.3	180.0	39	9.0
合計	18	100.0	173.6	431	100.0									7.7	133.3	301	100.0	173.6	431	100.0

3. 業種別

業種別に見ると、2014年1～11月の累計は「運輸・通信業」が86件（構成比28.6%）で最も多く、以下、「卸売業」（68件、構成比22.6%）、「製造業」（58件、同19.3%）、「建設業」（42件、同14.0%）などが続いた。

前年同期比の増減率で見ると、「小売業」（23件、構成比7.6%）の増加率が突出しており、前年同期の1件から大きく件数を増やした。

また、業種細分類別に見ると、2013年以降の累計では「運輸業」（156件、構成比36.2%）が最も多い。以下、「繊維・衣服・繊維製品卸売業」（29件、同6.7%）、「食料品・飼料・飲料製造業」（27件、同6.3%）の順となっており、件数上位の業種を見ると、繊維・アパレル、各種食料品、農業・漁業関連が目立つ。

順位	業種細分類別	件数	構成比 (%)
1	運輸業	156	36.2
2	繊維・衣服・繊維製品卸売業	29	6.7
3	食料品・飼料・飲料製造業	27	6.3
4	飲食料品卸売業	21	4.9
4	総合工事業	21	4.9
4	職別工事業	21	4.9
7	農業・林業・漁業	17	3.9
8	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	9	2.1
9	家具・建具・じゅう器卸売業	8	1.9
9	飲食料品小売業	8	1.9
11	出版・印刷・同関連産業	7	1.6
12	繊維工業、繊維製品製造業	6	1.4
12	機械器具卸売業	6	1.4
12	織物・衣服・身のまわり品小売業	6	1.4
15	設備工事業	5	1.2

※2013年1月以降の累計で集計

業種別	13年	12月	14年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前年比 (%)	前年同月比 (%)	2014年1～11月合計			2013年以降累計	
	11月		1月													件数	構成比 (%)	前年同期比 (%)	件数	構成比 (%)
建設	0	0	4	3	1	4	2	6	5	1	8	0	8	—	—	42	14.0	740.0	47	10.9
製造	7	2	1	6	5	3	8	3	4	4	7	11	6	▲45.5	▲14.3	58	19.3	190.0	80	18.6
卸売	3	7	8	4	5	5	6	3	5	6	10	7	9	28.6	200.0	68	22.6	353.3	90	20.9
小売	0	3	1	3	1	2	0	2	1	1	2	6	4	▲33.3	—	23	7.6	2200.0	27	6.3
運輸・通信	7	8	9	9	3	8	10	11	3	9	3	8	13	62.5	85.7	86	28.6	38.7	156	36.2
サービス	0	0	1	0	1	0	1	1	3	0	0	3	0	▲100.0	—	10	3.3	150.0	14	3.2
不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—	0	0.0
その他	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	4	2	▲50.0	100.0	14	4.7	366.7	17	3.9
合計	18	20	25	26	17	23	27	27	22	22	31	39	42	7.7	133.3	301	100.0	173.6	431	100.0

4. 負債規模別

負債規模別に見ると、2014年1～11月の累計は「1億円以上5億円未満」が144件（構成比47.8%）で最も多く、全体のほぼ半数を占めた。「5000万円未満」（44件、構成比14.6%）、「5000万円以上1億円未満」（40件、同13.3%）と合わせて、全体の75%強が、負債5億円未満の中小企業で占める結果となった。

他方、負債10億円以上の倒産が32件判明し、前年同期の15件から倍増。11月は五鈴精工硝子（負債43億円）、井上工業（同36億9400万円）など、負債30億円超の大型倒産も2件発生。

負債規模別	13年	12月	14年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前年比 (%)	前年同月比 (%)	2014年1～11月合計			2013年以降累計	
	11月		1月													件数	構成比 (%)	前年同期比 (%)	件数	構成比 (%)
5000万円未満	3	3	3	2	2	2	1	3	3	3	7	7	11	57.1	266.7	44	14.6	266.7	59	13.7
5000万円以上1億円未満	1	2	3	3	4	3	4	1	3	1	2	5	11	120.0	1000.0	40	13.3	166.7	57	13.2
1億円以上5億円未満	10	12	13	14	6	11	18	17	10	13	12	15	15	0.0	50.0	144	47.8	140.0	216	50.1
5億円以上10億円未満	1	2	1	5	4	2	4	4	5	2	8	4	2	▲50.0	100.0	41	13.6	412.5	51	11.8
10億円以上50億円未満	3	1	5	2	1	5	0	2	1	2	2	8	3	▲62.5	0.0	31	10.3	121.4	46	10.7
50億円以上100億円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	—	—	1	0.3	0.0	2	0.5
100億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—	0	0.0
合計	18	20	25	26	17	23	27	27	22	22	31	39	42	7.7	133.3	301	100.0	173.6	431	100.0

5. 主な倒産事例

- ① 光学機械レンズ製造の**五鈴精工硝子**（大阪府、負債43億円）は、2006年には経済産業省より「元気なモノづくり中小企業300社」の1社に選定されていたが、その後は得意先の国内家電メーカーの業績不振で国内の光学機械レンズの市場は縮小傾向をたどるなか、主力製品の受注も伸び悩み、年売上高も落ち込んでいた。収益面でもメーカー各社のコストダウン要請が強く、一方で原材料購入コストがかさむなどジリ貧状況となっていた。加えて、設備投資や海外現地法人設立に伴う負担も重く資金繰りが悪化し、11月20日に民事再生法の適用を申請した。
- ② 100円均一ショップ向けキャラクター商品企画・販売の**井上工業**（福井県、負債36億9400万円）は、2013年7月期は年売上高約38億4200万円を上げていたが、円安基調を要因として仕入れの大半を占める中国からの仕入れコストが高騰し、採算面は低調に推移していた。昨年秋以降は、支払い遅延も発生し取引先からの警戒感も強まっていたなか、ここにきて前代表が死去。このため、経営継続が困難と判断し、11月18日に破産手続き開始決定を受けた。
- ③ 服飾雑貨製造販売の**ZENコーポレーション**（東京都、負債4億2000万円）は、得意先からの受注が減少していたなか、過去の急速な円高に伴い為替のデリバティブ取引による差損が発生。金融機関との調整などにより立て直しを図っていたものの奏功せず、事業規模の縮小を余儀なくされていたが、従前から輸入主体であったため円安の影響もあってその後も業績は回復せず、大幅な最終欠損を計上するなど経営が悪化、11月5日に破産手続き開始決定を受けた。
- ④ ニット製品卸の**クリア・コーポレーション**（富山県、負債1億円）は、2002年8月の民事再生法申請後、近年の年売上高は約2億円を下回る規模で推移していた。近時、すでに一般債権者に対する再生債務は完済していたが、金融債務を残した状況下で価格競争が厳しく、仕入を中国からの輸入に依存していたことで円安による仕入価格の上昇もあり、先行き業績好転が期待できず、金融機関と協議のうえ、解散を決定し、10月28日に特別清算開始決定を受けた。
- ⑤ 鉄筋工事の**誠工業**（愛知県、負債7300万円）は、従前から欠損計上が続くなど厳しい経営を余儀なくされるなか、近時は円安による資材価格の高騰で収益が圧迫。加えて、人手不足の影響による完工能力の低下もあり、今後の回復の見通しも立たないことから事業の継続を断念し、11月27日に破産手続き開始決定を受けた。

6. 今後の見通し

“景気回復の実感なき”倒産減少局面が続いている。しかし、足元の倒産減少はあくまで金融機関による借入金の元本返済猶予や返済条件の変更（いわゆる「金融円滑法＝リスケ」）などの効果が継続しているためであり、多くの中小企業の業績回復は道半ばの状態である。

この点は、直近の財務データを見ても明らかだ。帝国データバンク調べによれば、「総資本1億円未満」の中小企業の売上高営業利益率は▲0.03%と赤字体質から脱しきれず、自己資本比率も▲0.76%と財務面は未だ債務超過の状態にある<出典・「全国企業財務諸表分析統計 第57版」(収録決算期は2013年4月～2014年3月)>。前年度からは改善傾向にあるものの、大企業に比べて依然として厳しい経営が続いている。こうしたなかでの円安の影響等による原材料の高騰は、ギリギリの経営を続ける多くの中小・零細企業に“最後の追い打ち”をかけることになりかねない。

これまでの「円安関連倒産」の主な倒産パターンを見ると、①燃料費高騰による運送コストの上昇が収益を圧迫、②輸入原材料価格の高騰も販売価格に転嫁できず、③円高局面でのデリバティブ損失とのダブルパンチなどに大きく分けられる。すでに、ガソリン・軽油価格の高止まりを受けた地方の運送業者を中心に、原材料を主に輸入に頼る各種食料品、繊維・アパレル等の製造・卸業者が、今回の円安局面で相次いで行き詰まっている。加えて、今年に入り増加が顕著となっている、川下の中小小売業者への影響拡大も懸念される所だ。円安の恩恵が行き届きにくい地方企業や中小・零細企業を中心に、日銀による追加の金融緩和後の円安の影響が出始めると見られる年明け以降も引き続き、「円安関連倒産」はじわり増加基調をたどる可能性が高い。

参考 主な財務指標比較 <帝国データバンク「全国企業財務諸表分析統計 第57版」より>

規模区分	全産業 総平均	総資本 1億円未満	総資本 100億円以上
集計企業数	130,432	40,945	6,307
売上高営業利益率 (%)	1.51	▲ 0.03	4.53
自己資本比率 (%)	21.15	▲ 0.76	43.94

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
 e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。